

事務事業名	県土地改良事業団体連合会参画事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	管理課	H29係等名	庶務経理係	H28担当課等名 管理課				
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	農業者(市民) 負担金支出先: 県土地改良事業団体連合会		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	土地改良事業の円滑な推進が図られる。			市内受益者数(農家数)		4502	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業)			負担金等支払団体数		1	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	負担金支払団体数/負担金対象団体数		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	県土地改良事業団体連合会への負担金支出。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	県土地改良事業団体連合会負担金支出 (災害復旧事業+県営事業)×率+非補助分+市町村割+台帳管理			負担金額		10千円		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		10	200	10	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		10	200	10				
人件費計(千円)②		0	0	0	0			
正規職員所要時間								
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		10	200	10	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り		負担金を適正に支出できた。 平成25年度は大規模な災害が発生した為、災害復旧事業に伴う負担金額が多かったが、26年度以降は、農地補助災害等の対象が少なかったことから負担金は縮小している。						
改革改善の考え方	①問題点	災害発生数による補助事業費から算出されるため、毎年数値が増減し確定できない。						
	②改革提案	県土地改良事業団体連合会規定に準じており、適正な負担を確認していく。						